

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年4月4日号(2016/4/1 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“新年度入りも業績懸念が高まる厳しい相場環境へ”

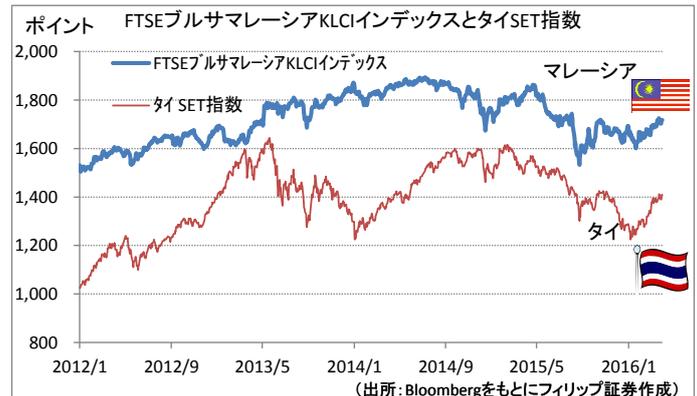
➤ 2015年度の日本株はアベノミクス相場で初のマイナスとなった。日経平均株価は年度ベースで2,448円の下落(前年度比▲12.75%)である。昨年6月には18年半ぶりに2万円台に乗せたが、その後の中国ショックやドル安・円高進行が相場を押し下げた。また、原油は下落し、物価が期待通りに上昇せず、賃金が伸び悩み消費は停滞した。

2015年度のセクター別の騰落率は、上昇率が高いセクターが水産・農林▲29.63%、建設▲9.51%、食料品▲6.10%など内需のディフェンシブに対して、下落率の大きいセクターは海運▲38.34%、鉱業▲34.74%、鉄鋼▲32.57%となり原油など資源安や円高の影響を大きく受けた格好である。

➤ 2016年の年初来1-3月の四半期では、日経平均株価は▲11.95%となり、TOPIX33業種は全てがマイナス。特に銀行▲29.35%、鉱業▲26.89%、海運業▲23.40%となった。この間の海外の主要株価指数は、上海総合指数が▲15.12%であるが、独 DAX が▲7.24%、NY ダウが1.49%と先進国では日本株が一人負けの状況である。円安頼みの企業業績に懸念が生じ、年金や日銀のETF買い入れに対して海外投資家は売りを浴びせる展開となっている。

3/29にイエレン議長が利上げへの慎重姿勢を示したことで早期利上げ観測が後退し、為替は円高基調にある。今後、国内企業の2016/3期業績の下方修正が相次ぐことも想定され、2017/3期業績への懸念も高まることとなる。海外投資家は3月の第4週も2,043億円の売り越しとなり、年初来の売越額は5兆円。年金資金の運用主体である信託銀行は年初来2.3兆円の買い越しとなったが、海外投資家の売りに押された。中国や原油価格の動向も含め、厳しい相場環境が予想される。ただ、国内の経済指標悪化から、景気対策や消費税増税の先送りの観測は強まることとなる。当面は内需や円高メリット企業などに注目したい。(庵原)

➤ 4/4号では、テルモ(4543)、ライトオン(7445)、東日本旅客鉄道(9020)、カプコン(9697)、ニトリホールディングス(9843)、アセアンはマキシス(MAXIS MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月4日(月): キュービー、しまむら
- 5日(火): スギHD
- 6日(水): モンサント
- 7日(木): Jフロント、7&iHD、ファミリーM、Fリテイリ

■主要イベントの予定

- 4月4日(月):
 - ・米3月の労働市場情勢指数
 - ・米2月の製造業受注
 - ・中国・香港市場は清明節の祝日のため休場
- 5日(火):
 - ・2月の毎月勤労統計
 - ・米2月の貿易収支
 - ・米3月のISM非製造業景況指数
 - ・米2月の求人件数
- 6日(水):
 - ・2月の景気動向指数
 - ・FOMC議事録(3/15-16分)
 - ・中国3月の財新サービス業PMI
- 7日(木):
 - ・3月のオフィス空室状況(三鬼商事)
 - ・新規失業保険申請件数(4/2終了週)
 - ・米2月の消費者信用残高
 - ・イエレンFRB議長、バーナンキ前議長、グリーンズパン元議長、ボルカー元議長の討論会
 - ・IMFが世界経済見通し(WEO)を公表
 - ・ECBの議事要旨
- 8日(金):
 - ・3月の景気ウォッチャー調査
 - ・2月の国際収支

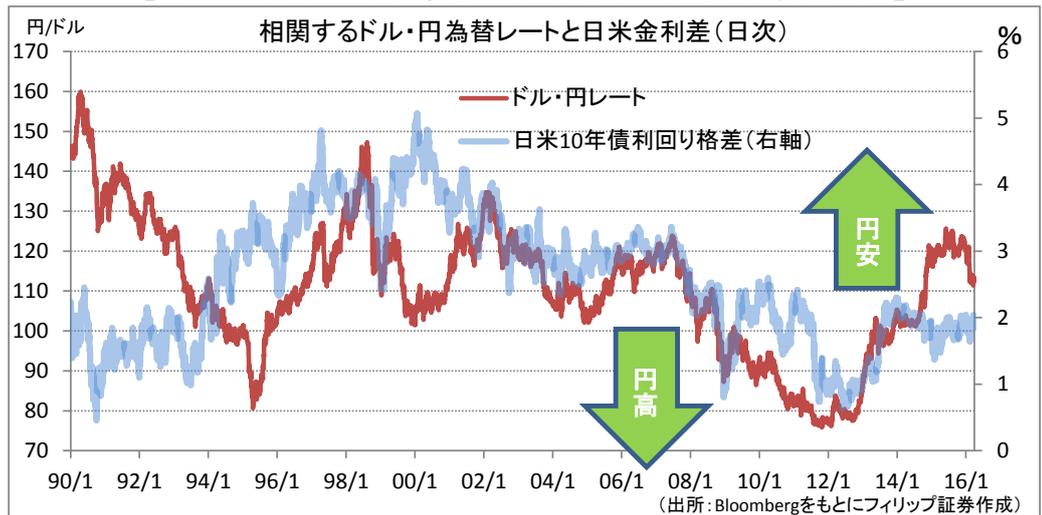
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ドル安・円高と注目セクター

3/29、イエレン FRB 議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで日米金利差が縮小し円買い・ドル売りが優勢となった。金利先物が示す4月の利上げ確率はゼロとなり、6月も前日の38%から3/31現在で20%に低下し、12月で54.4%である。

ドル安・円高の流れは、日本企業全般にはマイナス要因だが、鉄鋼、製紙など原材料を輸入する企業にはメリットもある。このほか、GWを控えて円高により海外旅行客の増加も期待され関連銘柄に注目したい。ただし、米経済指標が為替変動要因であるため動向に留意したい。(袁)

【ハト派的なイエレン発言を受けて為替はドル安・円高基調に】

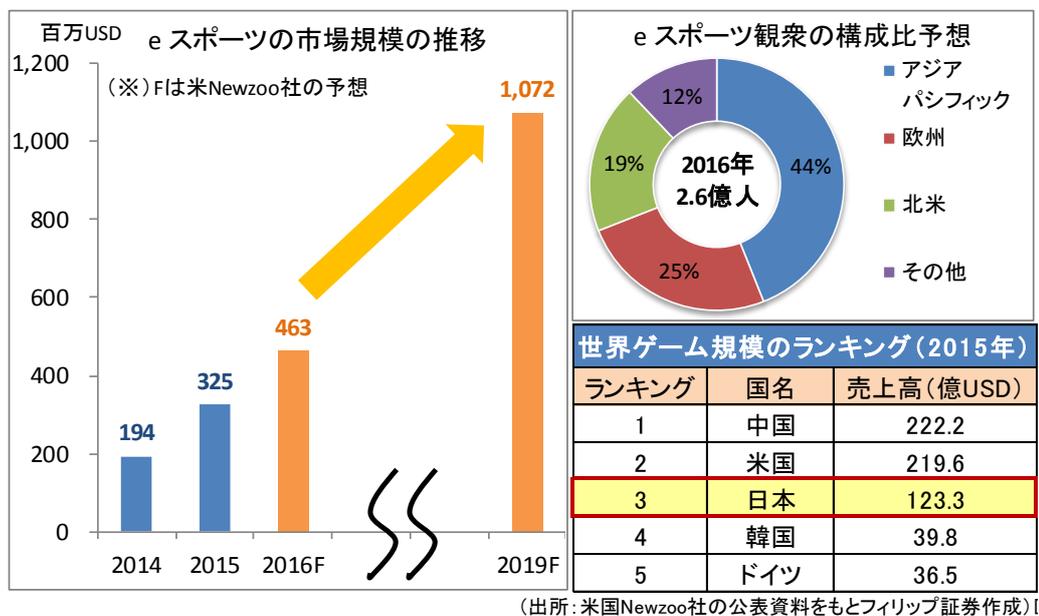


■拡大の「eスポーツ市場」に商機

米 Newzoo 社によれば、対戦ゲームから発足したプロ対戦競技「eスポーツ」の市場規模は2015年が3.25億USD(約366億円)、2019年は2015年の3.3倍の10億USD(約1,125億円)になるとの見通し。拡大する「eスポーツ」市場に商機がありそうだ。また、「eスポーツ」の観戦者のうち44%がアジアパシフィック圏。特に、中国と韓国は「eスポーツ」の主戦場となっている。

一方、ゲーム大国の日本は欧米中韓に比べて「eスポーツ」の発展が遅れているが、3/30に「日本eスポーツ協会」が設立され、普及の起爆剤となる可能性がある。格闘ゲームトップメーカーの**カプコン(9697)**、ゲーム機「PS4」を製造する**ソニー(6758)**に注目したい。(袁)

【eスポーツ市場規模の拡大～ゲーム大国日本の潜在力】

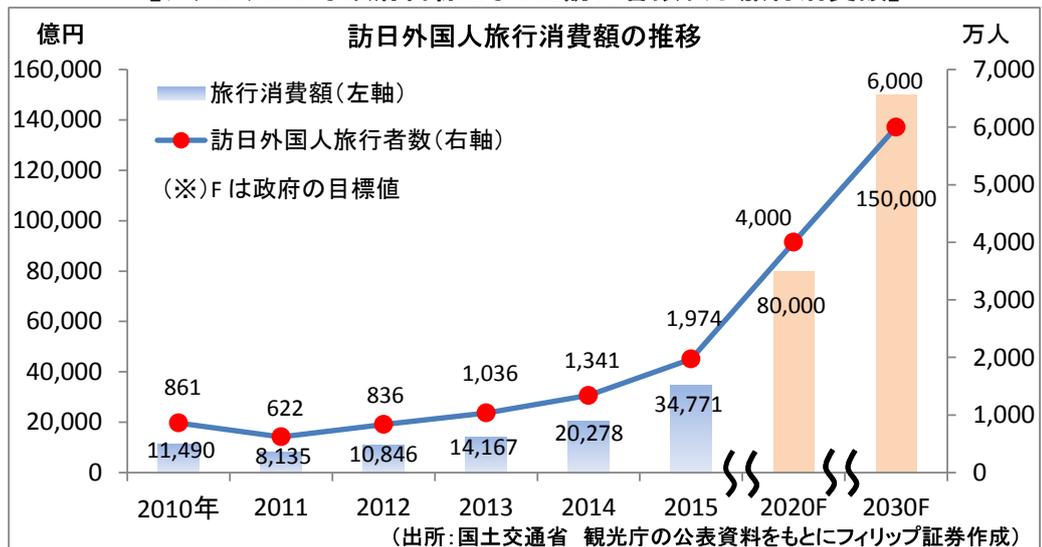


■訪日客の新目標で注目の関連株

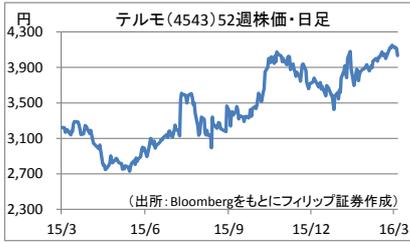
安倍首相は、政府の観光戦略会議で訪日外国人客数を2020年に現在の2倍の4,000万人、2030年には同3倍の6,000万人に増やす新たな目標を設けた。また、訪日外国人の年間消費額の目標を2020年に8兆円、2030年に15兆円とした。地方の観光資源の魅力を高め、ビザの戦略的緩和や民泊対応など観光産業を基幹産業とし、快適な移動や無料Wi-fi、多言語対応など観光を満喫できる環境整備を進め、リピーター数の増加を目指している。

個別は、**KDDI(9433)**、**ぐるなび(2440)**、**ユニゾ(3258)**、**東日本旅客鉄道(9020)**などに注目したい。(袁)

【アグレッシブな政府目標となった訪日客数及び旅行消費額】



■ 銘柄ピックアップ



◇ テルモ(4543)

- ・1921年創業。国内外で医薬品や医療用機器の製造および販売を行う。医薬品以外には、主に栄養食品、輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計の製造・販売も手掛けている。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比9.0%増の3,959.9億円、純利益が同30.1%増の434.8億円となった。海外で心臓血管など治療に使うカテーテル(医療用細管)の販売が伸び、国内で手術器具の新製品が好調だった。また、血液バッグなどの価格下落は想定より少なかった。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比7.3%増の5,250億円、純利益が同30.0%増の500億円と従来予想の485億円から上昇修正し過去最高益を更新する見通し。また、同社は米当局の要請があり、人工心肺装置などを製造する米子会社の生産体制を見直す計画。2016/3通期は約50億円の関連費用が出るが、2017/3は費用が20億円程度減となる公算が大きい。(袁)



◇ ライトオン(7445)

- ・1980年創業した衣料品の小売会社。地方都市圏を中心にジーンズなどの衣料品販売チェーン店を運営している。「Right-on」のほか、「Right-on ex」、「FLASH REPORT」などのブランドを手掛ける。
- ・2016/8期2Q(2015/8-2016/2)は売上高が前年同期比16.2%増の464.1億円、純利益が同66.5%増の16.8億円となった。既存店売上高の増加やテレビCMの再開など販促を強化したほか、ナショナルブランドの品ぞろえを充実させて、幅広い年齢層の集客にも取り組んでいる。
- ・店舗展開においてイオンモール四條畷店(大阪府四條畷市)を初めとして9店舗を出店するとともに、効率化を図るために他の9店舗を閉鎖した。2016/2末に、同社の店舗数は516店舗となった。2016/8通期の会社計画は売上高が前期比11.2%増の870億円と従来予想の820億円から上方修正、純利益が同2.4倍の18億円と従来予想の13.5億円から引き上げられた。(袁)



◇ 東日本旅客鉄道(9020)

- ・1987年に日本国有鉄道(JNR)から鉄道事業を引き継いだJRグループの一員、同グループの中で規模が最も大きい旅客鉄道会社。主力の鉄道事業のほか、不動産、Suica事業も手掛ける。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比4.1%増の2兆1,496.0億円、純利益が同26.7%増の2,481.9億円となった。主力の運輸業は定期収入が横ばいだったが、北陸新幹線開業などによる定期外収入が拡大した。駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業が好調だった。また、工事負担金等圧縮額などの特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことも利益を押し上げた。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が前期比3.1%増の2兆8,410億円、純利益が同40.2%増の2,530億円と従来予想を据え置いた。3/26、北海道新幹線を開業。東京-新函館北斗の所要時間が最短4時間2分となり、2年後に3時間台への短縮を目指す。同路線開業で訪日客や修学旅行など観光需要の拡大が予想されるほか、2030年度には東京-札幌間のビジネス需要も狙っている。(袁)



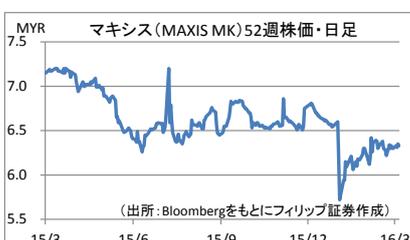
◇ カプコン(9697)

- ・1979年設立。家庭用ゲーム機器向けのソフトウェアを開発する大手メーカー。業務用ゲーム機器の開発および製造、販売、賃貸を行い、アミューズメント施設の運営も手掛けている。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比19.3%増の570.6億円、純利益が同7.1%増の70.1億円となった。ヒットのPCオンラインゲームソフト「モンスターハンタークロス」が2015/12末までに320万本の販売と好調だったほか、世界最大級の格闘ゲーム競技大会「Evolution」に採用された主力のゲームソフト「ストリートファイター」も貢献。また、パチスロ機の販売台数が順調に伸びた。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比18.2%増の760億円、純利益が同16.4%増の77億円と従来予想を据え置いた。また、成長余力がある中国で現地のネット大手「テンセント」と提携し、PC向けで「モンスターハンタークロス」の配信を開始した。今後、同事業の展開に注目したい。(袁)



◇ ニトリホールディングス(9843)

- ・1972年設立。北海道を地盤に家具の専門チェーン店を展開する持株会社。収納家具、リビングルーム家具、ベッド、オフィス家具を取扱うほか、自社ブランド商品や輸入品なども販売している。
- ・2016/2通期は売上高が前期比9.8%増の4,581.4億円、純利益が同13.3%増の469.7億円といずれも過去最高を更新した。都市部での出店を増やし、女性を中心に新たな客層を獲得した。また、中価格帯のソファや寝具などの商品の販売は好調となった。
- ・同社は積極的に都市型店舗や大型店の出店を行い、2016/2通期の店舗数が国内外の合計で420店となった。競争力のある商品が増えており当期の既存店売上高は同2.9%増を計画する。また、年間配当は5円を増やす70円とする方針。2017/2通期の会社計画は売上高が前期比9.1%増の5,000億円、純利益が同9.4%増の514億円と18年連続で過去最高益を更新する見通し。(袁)



◇ マキシス(MAXIS MK)

- ・1993年に設立した通信会社。1999年にホットリンクというサービスの運営を契機にモバイルサービスを展開。2005年から3Gの提供を開始し、2013/1にマレーシア国内初の4Gをローンチした。
- ・2015/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比2.5%増の21.8億MYR、純利益が同38.1%増の4.7億MYRとなった。好調なモバイルやインターネットなど通信サービス事業は収益を押し上げた。
- ・2015/12通期の会社見通しでは、サービス売上高、EBITDA及び設備投資額で前期並みの水準を見込んでいる。引き続き、事業の効率化に取り組む意向。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB